

平成29年度 佐世保市当初予算の概要

～ 地域の活性化と健全財政の両立 ～

平成29年2月

佐世保市

I 予算編成にあたって

1 基本方針

本市の平成29年度予算編成におきましては、「地域の活性化と健全財政の両立」を掲げ、改革を進めつつ、財源の重点的な配分に努めたところです。

特に、平成29年度は「佐世保市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中間年度となることから、官民連携の更なる深化を図るとともに、新たな広域連携の仕組みである連携中枢都市圏の形成に向け、本格的に検討を進めていくこととしています。

さらに、地方創生に関する取組みにつきましては、「都市としての価値を高めること」、そのうえで「しごとを生み出すこと」が地方創生における好循環のスパイラルを生み出すエンジンだと考え、人を呼び込むための8つのリーディングプロジェクトを始動させ、これまでの枠を超える異次元の取組みを力強く進めていくための取組みに対しての財源を確保いたしました。

社会保障や教育など市民生活の基盤を支える政策につきましては、所要額を確保したうえで、後期基本計画における重点プロジェクトの進化など成果の大きい分野へ財源を優先配分したほか、特別枠を設け、元気づくり、地域の実情や緊急課題・懸案などに積極的に対応する予算としており、「選択と集中」の徹底による戦略的財源配分に取り組んだところです。

2 予算編成の考え方

予算編成にあたっては、財政計画に基づく予算フレームを設定したうえで、部局長マネジメントのもと、成果向上とコスト縮減の実現を目指し、「選択と集中」の徹底による戦略的財源配分に取り組んでおります。

また、将来に向けた安定した財政運営を目指し、今から改革を行う必要があるため、事務事業の点検、見直しの重点化を行うとともに、サンセット方式による3年ごとの一件査定での適正配分の実施、また、安定的な歳入確保のための取組など、財政運営改革実行計画に沿った改革改善にも取り組んでおります。

(1) 経営方針に沿った予算編成

○ 後期基本計画、経営方針に沿って財源を重点配分

- ☛ “キラっ都” 佐世保総点検
 - ・ まち・ひと・しごと創生総合戦略の展開
 - ・ 中核市への移行、連携中枢都市圏の形成に向けた取組
- ☛ 重点プロジェクト『成長戦略』、『安全安心なまち』、『地域の絆』の確実な展開
 - ・ 地域の元気づくり事業を展開
 - ・ 地域の実情や市民ニーズに応じた実効ある取組みにも対応
- ☛ 財源配分の重点化
 - ・ 発展性、税収増が見込まれるもの、費用負担の軽減につながるものは優先配分
- ☛ 中長期の財政収支や後年度負担を考慮し、財政規律の堅持
 - ・ 予算フレームの設定、実質的なプライマリーバランスの黒字化

○ 行政経営戦略サイクルの推進

- ☛ 社会保障関係、教育など市民生活の基盤を支える政策は所要額を確保
 - ・ 既定方針の見直し、生活関連公共事業は一定確保
- ☛ 成果向上とコスト縮減の実現
 - ・ 「選択と集中」の徹底による戦略的財源配分

○ 部局長マネジメント

- ☛ 部局長が中心となった部局の予算編成
 - ・ 部局長自らが部局の経営方針を策定、事務効率化などを指示・検討

(2) 安定した財政運営を目指した改革の実現

○ 財政運営改革実行計画に沿った改革改善の推進

- ☛ 将来の財源不足解消に向け、今から改革を行うことが不可避
 - ・ 事務事業の点検、見直しの重点化
 - ・ サンセット方式による、新規、既存事業の点検・評価
 - ・ 適正な徴収目標を定め、収入増・徴収率増の検討
 - ・ 資産活用基本方針を踏まえた保有資産の有効活用
 - ・ 長期継続契約や債務負担行為の活用による工期の平準化、効率的な事業の進捗
 - ・ 他部局間での連携・統合など業務再編による効果及び効率性を最大化
- ☛ 財源配分型予算編成方式と一件査定
 - ・ 3年ごとの一件査定（サンセット方式）による適正配分の実行

Ⅱ 平成 29 年度当初予算の概要

(以下、数値の比較は平成 29 年度当初と平成 28 年度当初との対比によります。)

平成 29 年度の当初予算は、「一般会計」は 1, 176 億 8, 127 万円で社会保障関係費の増のほか、リーディングプロジェクトにあります大型客船対応基盤整備などの普通建設事業費の増などにより前年度当初予算に比べ 0.4%、4.7 億円の増となり、過去最大を更新しております。

なお、昨年度の特種要因に加え、人件費と公債費を除きますと、2.8%、23.5 億円の増となっております。

「特別会計」は、883 億 4, 666 万円で、競輪事業特別会計における車券売上金の増に伴う開催費の増や、工業団地事業特別会計における事業費の増などにより前年度当初予算に比べ 3.9%の増となっています。

「企業会計」は、242 億 4, 232 万円で、水道事業会計、下水道事業会計における事業費の増などにより、前年度当初予算に比べ 4.3%の増となっています。

これらにより、本市の予算総額は 2, 302 億 7, 025 万円となり、前年度に比べ 2.1%の増となっています。

新年度当初予算の特徴といたしましては、「8つのリーディングプロジェクト」として関連する 15 事業に 13 億 6, 767 万円を計上し、人を呼び込むための異次元の成長に向けた取組みを力強く進めるとともに、これらの一部を含む、地方創生の取組として、「佐世保市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関連する新規・拡充事業など、43 事業、8 億 6, 666 万円を計上し、地方創生の実現に向けた環境の整備に努めていくこととしております。

さらに、地域の緊急課題、懸案事項等への対応や、地域の元気づくり、財政健全化のための特別枠を設け、当初予算では 6 億 4, 323 万円を計上しています。また、道路や公共施設改修などの生活関連公共事業については課題懸案分も含め 32 億 809 万円を計上しています。

会計別予算

(単位：千円)

会 計 別		平成29年度	平成28年度	増減額	増減率 (%)
一般会計		117,681,268	117,208,662	472,606	0.4
特別会計	住宅事業	3,464,394	2,872,193	592,201	20.6
	国民健康保険事業	35,732,960	36,202,369	△ 469,409	△ 1.3
	競輪事業	15,729,759	13,400,482	2,329,277	17.4
	卸売市場事業	1,504,812	1,517,623	△ 12,811	△ 0.8
	地域交通体系整備事業	6,995	8,383	△ 1,388	△ 16.6
	土地取得事業	395,766	350,752	45,014	12.8
	介護保険事業	24,920,624	24,686,364	234,260	0.9
	交通船事業	59,749	69,452	△ 9,703	△ 14.0
	集落排水事業	28,857	80,083	△ 51,226	△ 64.0
	後期高齢者医療事業	3,120,887	3,001,501	119,386	4.0
	工業団地整備事業	265,082	31,886	233,196	731.3
	港湾整備事業	328,720	308,893	19,827	6.4
	臨海土地造成事業	138,954	171,115	△ 32,161	△ 18.8
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	26,500	31,000	△ 4,500	△ 14.5
	病院資金貸付事業	2,622,601	2,270,376	352,225	15.5
	小 計	88,346,660	85,002,472	3,344,188	3.9
企業会計	水道事業	11,767,268	11,256,342	510,926	4.5
	下水道事業	10,605,566	10,075,245	530,321	5.3
	交通事業	1,869,485	1,902,533	△ 33,048	△ 1.7
	小 計	24,242,319	23,234,120	1,008,199	4.3
合 計		230,270,247	225,445,254	4,824,993	2.1

一般会計予算 【歳入】

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
① 市税	29,000,000	24.6	28,500,000	24.3	500,000	1.8
② 地方譲与税	711,000	0.6	710,000	0.6	1,000	0.1
③ 利子割交付金	26,000	0.0	40,000	0.0	△ 14,000	△ 35.0
④ 配当割交付金	58,000	0.0	172,000	0.1	△ 114,000	△ 66.3
⑤ 株式等譲渡所得割交付金	35,000	0.0	20,000	0.0	15,000	75.0
⑥ 地方消費税交付金	4,300,000	3.7	4,500,000	3.8	△ 200,000	△ 4.4
⑦ ゴルフ場利用税交付金	38,000	0.0	39,000	0.0	△ 1,000	△ 2.6
⑧ 自動車取得税交付金	105,000	0.1	90,000	0.1	15,000	16.7
⑨ 国有提供施設等所在市町村助成交付金	760,000	0.6	760,000	0.6	0	0.0
⑩ 地方特例交付金	125,000	0.1	118,000	0.1	7,000	5.9
⑪ 地方交付税	26,200,000	22.3	27,400,000	23.4	△ 1,200,000	△ 4.4
12 交通安全対策特別交付金	38,000	0.0	40,000	0.0	△ 2,000	△ 5.0
13 分担金及び負担金	2,810,669	2.4	2,966,939	2.5	△ 156,270	△ 5.3
14 使用料及び手数料	1,448,233	1.2	1,493,744	1.3	△ 45,511	△ 3.0
15 国庫支出金	21,400,113	18.2	21,128,528	18.0	271,585	1.3
16 県支出金	8,630,302	7.3	8,171,620	7.0	458,682	5.6
17 財産収入	579,675	0.5	787,970	0.7	△ 208,295	△ 26.4
18 寄附金	2,807,869	2.4	2,860,822	2.4	△ 52,953	△ 1.9
19 繰入金	5,157,739	4.4	4,746,483	4.0	411,256	8.7
20 繰越金	62,996	0.1	51,036	0.0	11,960	23.4
21 諸収入	5,190,872	4.4	5,268,820	4.5	△ 77,948	△ 1.5
22 市債	8,196,800	7.0	7,343,700	6.3	853,100	11.6
合 計	117,681,268	100	117,208,662	100	472,606	0.4

○ 一般財源	60,598,000	51.5	61,589,000	52.5	△ 991,000	△ 1.6
自主財源	47,058,053	40.0	46,675,814	39.8	382,239	0.8

一般会計予算 【歳出】

(目的)

(単位: 千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1 議会費	597,064	0.5	605,595	0.5	△ 8,531	△ 1.4
2 総務費	13,371,506	11.4	12,778,102	10.9	593,404	4.6
3 民生費	47,137,809	40.1	46,534,058	39.7	603,751	1.3
4 衛生費	12,648,720	10.7	13,538,045	11.6	△ 889,325	△ 6.6
5 労働費	82,753	0.1	77,063	0.1	5,690	7.4
6 農林水産業費	2,394,044	2.0	2,451,064	2.1	△ 57,020	△ 2.3
7 商工費	8,461,512	7.2	8,364,496	7.1	97,016	1.2
8 土木費	6,534,088	5.6	6,000,722	5.1	533,366	8.9
9 港湾費	1,531,356	1.3	1,746,590	1.5	△ 215,234	△ 12.3
10 消防費	4,249,693	3.6	4,075,237	3.5	174,456	4.3
11 教育費	9,547,231	8.1	9,489,872	8.1	57,359	0.6
12 災害復旧費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
13 公債費	10,987,424	9.3	11,403,046	9.7	△ 415,622	△ 3.6
14 諸支出金	8,068	0.0	14,772	0.0	△ 6,704	△ 45.4
15 予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
合 計	117,681,268	100	117,208,662	100	472,606	0.4

(性質)

(単位: 千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
人件費	19,078,711	16.2	19,207,467	16.4	△ 128,756	△ 0.7
物件費	16,528,992	14.0	16,569,657	14.1	△ 40,665	△ 0.2
維持補修費	1,486,025	1.3	1,185,678	1.0	300,347	25.3
扶助費	32,399,449	27.5	31,221,939	26.6	1,177,510	3.8
公債費	10,983,376	9.3	11,398,990	9.7	△ 415,614	△ 3.6
補助費等	8,631,773	7.3	10,116,029	8.6	△ 1,484,256	△ 14.7
建設事業費	10,914,597	9.3	9,764,113	8.3	1,150,484	11.8
補助	4,804,821	4.1	4,759,876	4.1	44,945	0.9
単独	6,109,776	5.2	5,004,237	4.3	1,105,539	22.1
災害復旧費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
失業対策事業	0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金	4,281,282	3.6	4,386,247	3.7	△ 104,965	△ 2.4
投資及び出資金	266,810	0.2	286,401	0.2	△ 19,591	△ 6.8
積立金	2,678,234	2.3	2,456,231	2.1	222,003	9.0
繰出金	10,302,019	8.8	10,485,910	8.9	△ 183,891	△ 1.8
予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
合 計	117,681,268	100	117,208,662	100	472,606	0.4

(1) 一般会計は、4.7億円(0.4%)の増となっており、主な増減は下記のとおりです。

- | | |
|--|---------|
| ① 扶助費の増 | 11.8億円 |
| 障がい者自立支援費、私立保育所等・私立幼稚園等運営事業費の増など | |
| ② 普通建設事業費の増 | 11.5億円 |
| 相浦地区複合施設整備事業費、保育所施設整備事業費、大型客船対応基盤整備事業費の増など | |
| ③ 維持補修費の増 | 3.0億円 |
| 道路維持費、橋りょう維持費の増など | |
| ④ 積立金の増 | 2.2億円 |
| 施設整備基金積立金の増など | |
| ⑤ 補助費等の減 | △14.8億円 |
| 総合医療センター運営費、年金生活者等臨時福祉給付金の減など | |
| ⑥ 公債費の減 | △4.2億円 |
| 償還元金、利子の減 | |
| ⑦ 繰出金の減 | △1.8億円 |
| 国民健康保険事業繰出金の減など | |

(2) 特別会計は、33.4億円(3.9%)の増となっており、主な増減は下記のとおりです。

- | | |
|----------------------|--------|
| ① 競輪事業特別会計の増 | 23.3億円 |
| 車券売上金・競輪開催費の増など | |
| ② 住宅事業特別会計の増 | 5.9億円 |
| 住宅建設費(大黒2期ほか)の増など | |
| ③ 病院資金貸付事業特別会計の増 | 3.5億円 |
| 総合医療センター貸付金の増など | |
| ④ 介護保険事業特別会計の増 | 2.3億円 |
| 介護給付費の増など | |
| ⑤ 工業団地整備事業特別会計の増 | 2.3億円 |
| 市営工業団地整備事業(相浦地区)の増など | |

⑥ 国民健康保険事業特別会計の減 △ 4. 7 億円
保険給付費、後期高齢者支援金の減など

(3) 企業会計は、10.1 億円 (4.3%) の増となっており、主な増減は下記のとおりです。

① 水道事業会計の増 5. 1 億円
資本的支出における事業費の増など

② 下水道事業会計の増 5. 3 億円
資本的支出における事業費の増など

③ 交通事業会計の減 △ 0. 3 億円
収益的支出における事業費の減など

Ⅲ 一般会計予算の概要

1 財政

(1) 収支

①財源補てんとしての基金繰入金

H29 31.0億円 ← H28 31.0億円

平成29年度は、通常の財源調整分25億円に加え、計画的に積み立てていた市場公募債償還への財源充当分6.0億円を基金から繰り入れています。

当初予算段階での市場公募債償還等への積立4.8億円や、年度末には前年度の歳計剰余金を見込んだ積戻しを行うこととしており、財政調整2基金の残高は105.4億円となる見込みです。

なお別途、施設整備基金から、本庁舎リニューアル工事等の財源として2.7億円を計画的に繰り入れています。

交付税における合併算定替の終了や更なる社会保障費の増などに対応できる、持続可能な財政運営の確保に向け、改革改善の推進と選択と集中による財源の効率的な配分に努めています。

※財源調整2基金の年度末残高見込

H29 105.4億円 ← H28 109.3億円

(特殊要素を除いた残)

H29 82.6億円 ← H28 82.2億円

※財源調整2基金とは、「財政調整基金」と「減債基金」を指します。

※平成29年度末残高には、前年度剰余金見込み25億円の積み立てを含んでいます。

(2) 歳入

① 一般財源総額

※H29とH28当初の年間見込み対比

H29 647.5億円 ← H28 654.9億円

(当初予算充当644.5億円)

(当初予算充当652.9億円)

平成29年度は、市税において景気動向から個人住民税や法人市民税の増、家屋の新・増築等に伴う固定資産税の増などを見込み、前年度比1.8%、5.0億円増の290.0億円となりました。

地方交付税や臨時財政対策債の総額は、前年度比3.0%減の303.5億円。地方消費税交付金は2.0億円の減で、一般財源総額の見込みは、1.1%、7.4億円の減となっています。

② 地方債

発行額 82.0億円

地方債依存度 7.0%

年度末残高見込 985.4億円 うち臨時財政対策債 445.1億円

(前年度末残高見込 1,004.4億円 うち臨時財政対策債 433.3億円)

市債発行額(82.0億円)から元金償還金(100.9億円)を差し引いたプライマリーバランスは19.0億円の黒字であり、市債の年度末残高はその分だけ減少します。

実質的な赤字地方債である臨時財政対策債の残高は、前年度より11.8億円増の445.1億円となり市債残高の45.2%を占めています。

(3) 歳出

① 「目的別」の状況

「総務費」では、相浦地区複合施設整備事業費(+3.9億円)や基金造成費(+2.2億円)等の増などで構成比が増加しています。

「民生費+衛生費」では、民生費で私立保育所等運営費(+7.8億円)、保育所施設整備事業費(+3.4億円)などが増となりましたが、年金生活者等支援臨時福祉給付金(△11.8億円)、衛生費では、佐世保市総合医療センター運営事業費(△10.8億円)の減などで構成比は減少しています。

「農林水産業費＋土木費＋港湾費」では、港湾整備事業費（△ 2. 3 億円）が減少しましたが、道路・橋りょう維持費（＋ 3. 0 億円）などが増となり、構成比は増加しました。

②「性質別」の状況

「扶助費」は、障がい者自立支援事業費（＋ 2. 9 億円）や、私立保育所等運営費・私立幼稚園等運営費（＋ 1 0. 0 億円）などが増となり、構成比は増加しました。

「普通建設事業費」は、相浦地区複合施設整備事業費（＋ 3. 9 億円）や保育所施設整備事業費（＋ 3. 4 億円）の増、また、大型客船対応基盤整備事業費（＋ 1. 3 億円）や佐世保港国際クルーズ拠点形成事業費（＋ 2. 1 億円）などの増により、構成比が増加しています。

「義務的経費」は、公債費・人件費の減はあるものの、扶助費が増となり、総額・構成比とも 0. 3 ポイント増の 5 3. 1 %となっています。

目的別の状況（構成比）

総務費	1 1. 4 %	←	1 0. 9 %
民生費＋衛生費	5 0. 8 %	←	5 1. 3 %
農林水産業費＋土木費＋港湾費	8. 9 %	←	8. 7 %

性質別の状況（構成比）

普通建設事業費	9. 3 %	←	8. 3 %
義務的経費	5 3. 1 %	←	5 2. 8 %
(人件費、扶助費、公債費)			

2 予算編成における改革改善について

◇ 歳出面の改革改善

(単位：億円)

	事業費	うち一般財源
(A) 平成28年度当初予算額	1,172.09	(699.99)
① 重点プロジェクトにおける新規・拡大	6.30	(1.69)
② 成果目標達成に向けた拡大	25.50	(11.75)
③ ★ ムダの削減（見積額の適正化、不用額の削減など）	▲8.84	(▲4.57)
④ ★ 目的の達成、公共関与の見直しによる削減	▲23.56	(▲16.51)
★ 改革改善効果（③～④計）	▲32.40	(▲21.08)
⑤ 事業の終了	▲19.89	(▲2.9)
⑥ 中核市移行に伴う増	0.00	(0.11)
⑦ その他（自然増減など）	25.21	(2.56)
小 計	4.72	(▲7.87)
(B) 平成29年度当初予算額	1,176.81	(692.12)
(B) - (A) 前年度予算からの比較	4.72	(▲7.87)

【参考】

(C) 平成29年度当初予算要求額	1,226.0	(722.55)
(B) - (C) 要求額からの改革改善（削減）額	▲49.19	(▲30.43)

◇ 歳入面の改革改善（主なもの）

（単位：千円）

平成 2 9 年度当初予算における改善効果額	584, 289	（6 件）
① 財産収入 財産運用収入・財産売払収入	94, 104	（2 件）
② 競輪事業特別会計からの繰入	10, 000	（1 件）
③ ふるさと佐世保元気基金繰入金 （H29） 681, 502 ← （H28） 326, 217	355, 285	（1 件）
④ その他（税収など）	124, 900	（2 件）

3 地方創生の実現に向けた取組

① 『8つのリーディングプロジェクト』関連事業

地方創生に関する取組みにつきましては、地方創生の視点を持ちながらも、各政策体系に位置づけて事業の展開を図っているところですが、そのなかでも特に、「都市としての価値を高めること」、そのうえで「しごとを生み出すこと」が地方創生における好循環のスパイラルを生み出すエンジンだと考え、平成29年度は、人を呼び込むための8つのリーディングプロジェクトを始動させ、これまでの枠を超える異次元の取組みを力強く進めてまいります。

まず、「都市としての価値を高めること」に関して、1つめのリーディングプロジェクトは、クルーズ船入港体制について、三浦岸壁の延伸に加え、浦頭地区において100万人のクルーズ客を受け入れることができる港の整備に着手します。

2つめは、九十九島の有効活用を視野に入れた取組みとして、俵ヶ浦半島の開発を行います。特に、つくも苑の跡地については、観光公園としての整備に着手し、地元で策定された半島振興計画との整合を図りながら、地域に密着した観光資源開発を目指します。

3つめは、九十九島のPRにあたって、極めて有効であると考えられる「世界で最も美しい湾クラブ」への登録を目指すことです。

4つめは、名切地区の再整備です。西九州北部地域の中心として、佐世保市の中心市街地の顔としてふさわしい整備に着手します。

次に、本市の特徴を生かすという意味での5つめの取組みとして、英語の話せるまちづくりに着手し、佐世保市の強みを生かした、都市としての価値の向上に努めてまいります。

また、本市は基地との共存共生を基本姿勢としており、このことは人口減少、地域経済への対策を図るうえでも重要な役割を果たしていますが、これを確実なものにするために、6つめの取組みとして、自衛隊による崎辺地区の利活用に向けた整備、また、そこへ通じる前畑崎辺道路の整備に着手します。

次に、「しごとを生み出すこと」については、本市の強みである観光産業を本市主要産業として、改めてその強みをさらに伸ばしていくとともに、新たな産業誘致も積極的に実施していきたいと考えております。

7つめの取組みとしては、IR推進法が成立したことを受け、依存症対策等のリスクに対する国のしっかりした法整備を前提に、地域の合意形成を進めながら、統合型リゾート誘致に向けた様々な活動を進化させていきたいと考えております。

8つめは、企業立地です。既に小佐々地区への企業誘致や事業の拡大による地域振興が成功しており、更なる誘致を呼び込み、地域活性化を図るため、相浦地区での新たな工業団地整備を進めてまいります。

② 『地方創生』 関連事業

本市における人口減少問題と正面から向き合うために、佐世保市まち・ひと・しごと創生総合戦略を基本とした地方創生の取組みをさらに加速させていくこととしております。

平成29年度は、移住サポートデスクを佐世保の玄関口に近い新みなとターミナル内に「させぼ移住サポートプラザ」としてリニューアルオープンさせる移住・定住に対する取組み、また、婚活サポートなど、一連のライフステージを通じ市民の思いを後押しするような各種施策、更には、地場産業の人材確保・育成支援など、安定的で多様な雇用が確保されるために必要な対策等を講じ、地方創生実現に向けた環境の整備に努めてまいります。

平成29年度予算 リーディングプロジェクト

(単位:千円)

款	担当 部局	No.	事業名	主な事業概要	事業費	予算説明 資料P
全体事業費					1,367,186	
①クルーズ船入港体制整備					460,000	
9	港湾部	1	大型客船対応基盤整備事業	三浦地区クルーズ船受入岸壁延伸	249,000	27
9	港湾部	2	佐世保港国際クルーズ拠点 形成事業	官民連携による国際クルーズ拠点整備(浦頭地区)	211,000	27
②倭ヶ浦半島開発					25,967	
2	企画部	1	政策企画調整事業	つくも苑跡地活用検討	7,102	14
2	企画部	2	地方創生推進事業	倭ヶ浦半島エリアマネジメント支援	18,865	14
③九十九島認知度向上					111,301	
7	観光 商工部	1	九十九島PR事業	認知度向上、誘客促進キャンペーン	100,000	24
7	観光 商工部	2	世界で最も美しい九十九島 湾クラブ推進事業	「世界で最も美しい湾クラブ」加盟	11,301	24
④名切地区再整備					5,366	
2	企画部	1	政策企画調整事業	名切地区リニューアル準備経費	5,366	14
⑤英語が話せる街 佐世保					15,990	
11	教育 委員会	1	国際理解教育推進事業等	英語実践力を向上させる事業の実施	7,814	29
11	教育 委員会	2	地域未来塾事業	放課後児童生徒を対象とした学習教室の開催	3,048	31
11	教育 委員会	3	英語シャワー事業	官民協働による英語学習関連事業の実施	5,128	31
⑥基地との共存共生					55,320	
8	土木部	1	前畑崎辺道路整備事業	道路整備(測量、道路予備設計等)	55,320	25
⑦統合型リゾート(IR)誘致					4,530	
2	企画部	1	統合型リゾート誘致推進事業	IR推進協議会参加	4,530	14
⑧企業立地・新工業団地関連					689,189	
7	企業立地 推進局	1	企業誘致活動事業	トップセールス、企業訪問活動	11,267	24
7	企業立地 推進局	2	企業立地奨励事業	奨励金交付 4社	451,748	24
工業 団地 特会	企業立地 推進局	3	市営工業団地整備事業 (相浦地区)	相浦地区新規工業団地整備(設計、用地取得等)	226,174	36

平成29年度 地方創生関連事業一覧(基本目標ごと) (一部再掲事業あり)

★「佐世保市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗管理

(単位:千円)

款	担当部局	新規 拡充 継続	事業名	事業概要	事業費	予算説明 資料P
2	企画部	継続	地方創生管理事業	総合戦略の進捗管理	1,047	-
進捗管理 計(1事業)					1,047	

★基本目標1「25万人規模の佐世保を未来につなぐふるさと産業づくり」

(単位:千円)

款	担当部局	新規 拡充 継続	事業名	事業概要	事業費	予算説明 資料P
7	観光商工部	拡充	三川内焼振興	パンフレット、窯業圏負担金等	2,613	24
7	観光商工部	継続	世界遺産活用推進事業	案内標識設置や観光PRなど	11,720	25
11	教育委員会	継続	世界遺産登録推進事業	景観整備や教会守設置、長崎県・熊本県と県下6市2町による共同事業など	11,716	30
7	観光商工部	新規	日本遺産活用推進事業	観光PR(旅行雑誌、新聞広告)など	6,310	25
11	教育委員会	新規	日本遺産活用推進事業	「鎮守府」「窯業圏」の日本遺産認定に伴う構成資産文化財の保存調査、展示啓発	16,500	30
7	観光商工部	継続	観光客誘致促進事業	クルーズ客船事業者への助成、受入経費	48,080	24
7	観光商工部	継続	訪日外国人誘致事業	クルーズ客船誘致のためのセールスプロモーションの強化や外国人環境受入整備	15,052	24
9	港湾部	継続	ポートセールス振興業務	船会社への誘致活動や受入時の保安体制強化	8,296	27
7	観光商工部	新規	世界で最も美しい九十九島湾クラブ推進事業	国際的な観光振興機関「世界で最も美しい湾クラブ」への加盟に向けた取組	8,230	24
2	企画部	拡充	政策企画調整事業	中心市街地まちづくり(名切)、つくも苑跡地活用に係る検討	12,468	14
2	企画部	新規	松浦鉄道施設整備事業費	相浦駅の改修に対する補助	5,000	15
6	農林水産部	拡充	家畜導入促進事業	させぼ生まれ“させぼ育ち”の長崎和牛の高品質な牛肉の安定供給の推進	4,000	22
7	観光商工部	継続	九十九島PR事業費	「九十九島」キャンペーンの展開(認知度向上及び観光客誘致促進)	100,000	24
7	観光商工部	継続	創造・販路支援事業	市内中小企業の海外への販路拡大(海外展示会への出店に係る経費)に対する補助	3,000	24
7	観光商工部	継続	戦略産業推進プロジェクト	熟練技術者による後継者育成や人材確保に取り組む企業や団体に対する支援	20,400	24
6	農林水産部	継続	産地化・ブランド化育成事業	「苺、ハウス茄子、アスパラガス、菊」の4品目の産地拡大等のための支援	4,954	22

款	担当部局	新規 拡充 継続	事業名	事業概要	事業費	予算説明 資料P
6	農林水産部	新規	新規就農者支援事業	45～60歳の新規就農者に対する必要な環境整備に要する費用などの支援	4,560	22
7	観光商工部	拡充	次世代創業者育成プログラム事業	大学や高専等の学生に対する起業家精神の醸成につながる共同研究事業	480	24
7	観光商工部	拡充	新規創業支援事業	創業者及び創業支援事業者(UJIターン者の市内創業含む)に対する支援	5,762	24
基本目標1 計(19事業)					289,141	

★基本目標2 「佐世保を、みんなが住みたい「夢をかなえるまち」に」

(単位:千円)

款	担当部局	新規 拡充 継続	事業名	事業概要	事業費	予算説明 資料P
2	企画部	拡充	若者移住定住応援事業	内外の若者に対し、本地域への定住、就職の動機づけを行うため、奨学金返還支援を行うもの	10,500	14
11	教育委員会	拡充	・国際理解教育推進事業 ・教職員の研修・教育研究	小中学校における英語実践力の育成や教材開発・モデル校での英語教育研究など	7,814	29
11	教育委員会	新規	地域未来塾事業	地区公民館を拠点に、放課後児童・生徒を対象として復習をメインとする学習教室を開催	3,048	31
11	教育委員会	新規	英語シャワー事業	英語力の向上に資するイベントなど民間主導による各種事業の展開	5,128	31
5	観光商工部	拡充	労働雇用対策費	多様な求職者(新規学卒者やU・J・Iターン希望者、子育て中の助成など)への就職活動支援、在宅就労促進に対する支援	9,938	21
2	企画部	継続	離島地域移住促進事業	宇久、黒島で中長期入居できるお試し住宅の運営	700	15
2	企画部	継続	佐世保市がんばらんば応援隊事業	離島・過疎地域で開催されるイベント応援者への支援	600	15
8	都市整備部	継続	市営住宅UJIターン促進費(住宅特会繰出金)	県外からの移住者が市営住宅を利用した際の必要経費(家賃・敷金・移転費用)を補助	729	—
2	企画部	拡充	UJIターン促進事業	UJIターンの促進のための経費(移住空き家改修補助、移住サポートプラザ整備など)	29,524	15
8	都市整備部	拡充	住宅政策推進事業	・「空き家バンク」の運営及び管理、中古住宅への住み替えに係る補助 ・3世代同居・近居促進補助	7,887	27
4	保健福祉部	拡充	医師確保事業	寄附講座を設置し医師を派遣してもらうことやUJIターンを希望する医師の支援など	78,779	19
4	保健福祉部	新規	健康寿命延伸プロジェクト	官民連携による健康寿命の延伸を図る	18,995	20

款	担当部局	新規 拡充 継続	事業名	事業概要	事業費	予算説明 資料P
2	総務部	継続	佐世保の「まち・ひと・しごと」情報紙発行経費	佐世保への移住を具体的に検討するきっかけとなるような情報紙(佐世保時間)の発行	11,845	14
基本目標2 計(13事業)					185,487	

★基本目標3 「多様なライフスタイルにあわせた結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

(単位:千円)

款	担当部局	新規 拡充 継続	事業名	事業概要	事業費	予算説明 資料P
3	子ども未来部	継続	子ども・子育て支援モデル都市化プロジェクト推進事業	「子ども・子育て支援モデル都市化プロジェクト」の推進	1,150	-
2	市民生活部	継続	女性活躍推進事業	女性活躍の意識啓発(推進計画の策定など)	7,230	15
2	市民生活部	拡充	婚活サポート推進事業	仲人(キューピッド)役の育成や結婚を希望する独身男女に対する相談やお見合い支援	5,727	16
3	子ども未来部	継続	福祉医療支給費	福祉医療の支給対象のうち中学校修了前までの引上げに要する経費	127,772	18
4	子ども未来部	新規	子育て世代包括支援センター事業	妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援の実施	4,459	21
4	子ども未来部	新規	妊娠・出産包括支援事業	ママサポーターによる産前・産後サポート、産科医療機関や助産師による産後ケア	14,325	21
3	子ども未来部	拡充	保育所施設整備事業	児童の受け皿確保のための定員増などに係る施設整備に対する補助	191,475	18
基本目標3 計(7事業)					352,138	

★基本目標4 「住民主体の地域づくりと西九州北部地域の広域連携」

(単位:千円)

款	担当部局	新規 拡充 継続	事業名	事業概要	事業費	予算説明 資料P
7	観光商工部	新規	魅力ある個店グループ創出支援事業	商店街の活性化を目的とした個店グループに対する情報発信・イベント事業やリノベーション事業に対する補助	1,500	24
2	企画部	拡充	地方創生推進事業	地方創生プロジェクトの進捗を図るため、プロジェクトの組成や関係団体との調整等を支援(俵ヶ浦半島活性化プロジェクトなど)	22,846	14
2	企画部	拡充	連携中枢都市圏検討事業	連携中枢都市圏の形成に向けた調査・検討	14,500	14
基本目標4 計(3事業)					38,846	

地方創生関連事業(総合計)43事業 866,659千円

4 経営方針に基づく3つの重点プロジェクト

平成29年度佐世保市経営方針を具体的に実現するために、後期基本計画に掲げる『成長戦略』、『安全安心なまち』、『地域の絆』の3つの重点プロジェクトについては、まちづくりの将来像の牽引役として、財源を優先配分し確実な展開を図ることとしており、その主なものについて説明します。

①『成長戦略プロジェクト』関連事業

このプロジェクトは、本市がもつ地域経済の特徴を生かし、成長力を強化することで地域活性化を図るものです。

企業立地の推進につきましては、引き続き、製造業やオフィス系企業の新たな誘致の成功に向けて、長崎県や長崎県産業振興財団との連携を図りながら、企業誘致活動を強力に展開していきます。さらに、相浦地区での新規工業団地の整備や民間で行われるオフィスビル整備などへの支援にも取り組むとともに、立地企業の操業に対してできる限りの支援を行ってまいります。

観光振興におきましては、昨年4月に発生した熊本地震の影響により、九州への観光客減少が続いております。この状況を踏まえ、ハウステンボスや観光関係団体との更なる連携を図り、本市の元気を発信するとともに、「九十九島」「ハウステンボス」をはじめとする本市の観光資源に加え、昨年、日本遺産の認定を受けた「佐世保鎮守府」と「三川内焼」などの滞在周遊型観光の促進、クルーズ客船の寄港をはじめとする訪日外国人観光客の誘致など、国内外からの観光客誘致に取り組めます。

また、「九十九島」を全国区の観光地にするため実施している九十九島PR事業につきましては、昨年からの観光客の減少を踏まえ、集客対策を強化するとともに、九十九島の更なる認知拡大を目指します。

世界文化遺産登録を目指しております「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」につきましては、昨年7月の国の文化審議会において、平成28年度の国内推薦候補に選定され、本年1月に推薦書が国の了解を経て、ユネスコに提出されました。

今後とも本市では、国や県、関係市町と連携を図るとともに、関係者の皆様と一丸となって、平成30年の登録実現に向けて取り組んでまいります。

また、構成資産である「黒島」を活用した観光PRを併せて行ってまいります。

「海風の国」佐世保・小値賀観光圏事業につきましては、本観光圏のブランドコンセプトに基づいた滞在交流型観光を推進し、ブランド観光地化による国内外から選ばれる観光地を目指すとともに、「住んでよし、訪れてよし」の観光地域づくりに取り組んでまいります。

また、当圏域における日本版DMO候補法人「公益財団法人佐世保観光コンベンション協会」を主体として、マーケティングや情報発信、プロモーションなど、総合的に観光産業を牽引する本市DMO機能の構築を図ってまいります。

県と検討を進めております統合型リゾート誘致については、昨年末にIR推進法が成立、施行され、一年以内を目途に関係法案が示されることから、今後国がリスク面への対策をしっかりを実施することを前提とし、地域指定に向けた準備を進めてまいりたいと考えております。

国際戦略の推進につきましては、三浦地区において整備を進めておりました佐世保港国際ターミナルビルが供用開始したことから、平成27年は36隻、昨年は64隻のクルーズ客船が寄港し、寄港回数は大きく躍進いたしました。

また、三浦岸壁において、平成28年度から着手しております大型客船対応基盤整備事業を引き続き推進し、現在、日本に寄港している最大級の国際クルーズ客船が寄港できるよう、100メートルの岸壁延伸を実施してまいります。

さらに、国においては、2020年にクルーズ客船による訪日外国人旅行者数を500万人にするという新たな目標を定め、昨年10月に「官民連携による国際クルーズ拠点形成計画」を募集されました。

本市は、世界最大のクルーズ客船グループであるカーニバルコーポレーションと連名で計画書の提出を行い、先般、国際クルーズ拠点港として選定を受けたところです。

本市とカーニバルコーポレーションが共に目指す、年間100万人のクルーズ旅行者の受入は、国が掲げる目標の実現に大きく貢献するだけでなく、本市の経済活性化や新たな施設開発への投資などを呼び込む絶好の機会に成り得るものです。

佐世保港が「東アジアからのゲートウェイ」として発展していくために、今後も引き続き佐世保の魅力をPRし、クルーズ客船の誘致を図るとともに、受入環境の整備に努めてまいります。

「まちなか」におけるクルーズ客船の観光客受入態勢整備につきましては、大型観光バスの駐車場整備に係る取組みを検討するなど、クルーズ客船の観光客にとって魅力ある「まち

なか」になるよう官民挙げて取り組みます。

さらに、「SASEBOまち元気協議会」において「SASEBOまち元気計画(プラン)」が推進されているなか、民間主体のまちづくり組織が設立されるなど、「まちなか」の活性化に向けた体制がさらに充実しつつあります。本市としまして、このような動きと連携しながら、「まちなか」の魅力や回遊性を高めるためのまちづくりを目指してまいります。

海外との経済交流につきましては、姉妹都市や専門機関等と連携し、それらを活用しながら、情報の提供、ビジネスセミナーの開催、販路開拓の支援などを実施し、市内企業の海外へのビジネス展開を推進してまいります。

併せて、「させぼ戦略産品」である三川内焼、世知原茶、九十九島とらふぐなどを中心としたプロモーションを行うなど、特産品の情報発信と販路の開拓・拡大を推進します。

また、本市特産品のインターネットを活用した通信販売の売上向上のための支援も行います。

農林水産業につきましては、平成28年度農林水産祭における「ながさき西海農業協同組合させぼ地区かんきつ部会」の天皇杯受賞により全国的に認められた西海みかんをはじめ、世知原茶、九十九島かき、九十九島いりこ、九十九島とらふぐ、長崎和牛などの更なる品質向上や生産量の維持・拡大のため、生産基盤の整備などの取組みを進め、産地力強化に努めてまいります。

また、市町村別漁獲量で県内1位、全国でも10位の漁獲量を誇っております水産業につきましては、沿岸漁業の推進を図るため、資源増産等の取組みを継続するとともに、必要な機能強化に取り組んでまいります。

一方、農畜産業につきましては、新規就農者を対象とした、新たな担い手対策を実施し、地域農業の将来を担う農業者の育成を図ります。

また、農水産業者の所得と生産意欲の向上を図るため、付加価値の高い新たな産品の産地化・ブランド化を推進し、これまでに認定した産品への継続的な支援も行なってまいります。

ふるさと納税制度においては、全国の自治体間競争が激しくなるなか、更なる地場産品等の充実と、寄附者の満足度向上に取り組み、本市観光物産の振興を図ります。

また、本市が頂いた寄附金につきましては、寄附された方の意向に沿って活用し、地域の活性化につなげてまいります。

②『安心・安全なまちプロジェクト』関連事業

このプロジェクトは、東日本大震災の教訓を踏まえ、災害や緊急事態を想定したハード・ソフト両面の防災・緊急対策を講じるとともに、日々の暮らしにおける安全と市民の皆様の尊い生命と財産を守ることといたしております。

「安全・安心なまちプロジェクト」では、佐世保市防災・減災事業計画に基づき、備蓄体制の強化、地域での防災訓練の実施、防災行政無線の難聴地域対策や消防団の装備品の充実などの事業を推進してまいります。

また、医療提供体制においては、佐世保市総合医療センターを核とした救急医療体制の円滑な運用を目指すとともに、高度急性期から急性期、回復期、慢性期、在宅に至るまでの必要な医療が、切れ目なく提供される体制づくりを支援してまいります。

③ 『地域の絆（きずな）プロジェクト』 関連事業

このプロジェクトでは、まちづくりの基盤である町内会などの地域コミュニティの活性化を図るとともに、NPOなどのまちづくりの担い手を支援しながら、高齢者福祉や子育て支援など、暮らしの様々な分野において、協働によるまちづくりを進めます。

「地域の絆プロジェクト」では、まちづくりの基盤である町内会などの地域コミュニティの活性化を図るとともに、NPOなどのまちづくりの担い手を支援しながら、高齢者福祉や子育て支援など、暮らしの様々な分野において、協働によるまちづくりを進めます。

特に、地域コミュニティ活動の支援・活性化につきましては、地域の一体的なまちづくりの主体となる「地区自治協議会」の設立を進めており、平成29年度も、各地区での設立や運営・活動に対する支援に取り組みます。

また、町内会の活性化や運営しやすい町内会づくりなどを目的とした必要な支援を行います。

このような地域コミュニティ活性化に向けた取組みを、引き続き、地域の皆様と行政との市民協働により推進するとともに、地域コミュニティの活性化に係る条例の整備も進めてまいります。

また、協働によるまちづくりの一環である交通不便地区対策につきましては、地域公共交通網形成計画に基づき、バス路線の再編と合わせた公共交通ネットワーク形成のため、地域・事業者・行政で支える予約制乗合タクシー等を導入する地区の拡大を図り、引き続き、交通不便地区の解消に努めてまいります。

5 まちづくりの基本目標に係る重点事業

第6次佐世保市総合計画に掲げたまちづくりの将来像「ひと・まち育む“キラっ都”佐世保～自然とともに市民の元気で輝くまち」を実現するため、以下の7つを「まちづくりの基本目標」として、重点的な施策の展開を図ることとしています。

① 『雇用を生み出す力強い産業のまち』関連事業

地場産業の振興においては、協調金融機関及び信用保証協会と連携を図り、41億円の預託を原資として低利で利用しやすい制度融資を引き続き実施し、市内企業の資金需要に的確に対応するほか、保証料補給や利子補給等を行うことで市内企業の負担を軽減するなどの支援策を講じてまいります。

商業の活性化につきましては、魅力ある商店街づくりの推進の継続に加え、「魅力ある商店街は魅力ある個店の集積である」との考えのもと、個店グループに対する支援を新たに実施します。

本市の主要産業である造船関連産業につきましては、厳しい人手不足・人材不足に対応するため、技能継承等に対する助成制度を引き続き実施します。また、中小企業者を対象とするプロフェッショナル人材の確保に対する助成制度も継続して行うことにより、地場企業の課題解決及び新たな取組みを促進します。

併せて、地場企業の技術力の向上、付加価値の高い新製品の開発・新たな販路開拓に対し支援を行うことで、地場企業の活性化を図ります。

また、新規卒者の市内就職を促進するための企業見学会など企業の採用情報やセールスポイントなど情報発信の機会の充実を図ります。

さらに、昨年開設した「させばお仕事情報プラザ」につきましては、Uターン希望者に加え、市内女性の就職斡旋まで対応できる体制に整備いたします。また、情報通信技術を活用した在宅就労（テレワーク）などの取組みに対する補助制度を設け、働きやすい環境づくりを支援してまいります。

さらに、創業の促進に向けて「佐世保市創業支援事業計画」に基づき、市産業支援センターを核に商工会議所や金融機関等との連携の更なる強化を図り、創業支援の充実や、低利の創業融資の実施、若年創業者に対する補助制度の充実などを展開いたします。

農林水産業の振興に関しましては、先に述べた取組みのほか、本年11月には「第71回

全国お茶まつり長崎大会」が佐世保市をメイン会場として開催されます。本市では大会を通じて、特産品である「世知原茶」を市内外に広くPRし、その認知度向上を図ります。

また、本年9月に「第11回全国和牛能力共進会宮城大会」が開催されますが、本市から長崎県の代表としての座を勝ち取るべく、出品に向け畜産農家など関係機関と一体となった取組みを行うとともに、本市で生産される長崎和牛のブランド力強化のため、「させぼ生まれさせぼ育ち」長崎和牛」の生産体制強化を図ってまいります。

卸売市場につきましては、本年4月から指定管理者制度を導入し、民間活力の活用による効率的な管理運営と市場活性化への取組みを行うことで、多様な消費ニーズに即した生鮮食料品等の安定供給に努めてまいります。

② 『あふれる魅力を創出し体感できるまち』 関連事業

国際政策の推進につきましては、「国際戦略活動指針」に基づき、アジアの諸都市との交流促進を図ることでその活力を取り込み、本市の地域活性化につなげるため、庁内外の関係機関と連携を図りながらシティセールスを実施するとともに、姉妹都市等との経済交流の円滑化に向けた環境整備を進めてまいります。

また、地域の国際理解の促進を図るため、海外姉妹都市等との青少年交流事業や、米国アルバカーキ市及びサンディエゴ港との周年事業などの実施、留学生が安心して就学や生活を送るための支援、今後増加が見込まれる外国人との共存環境を見据え、国際交流員等を活用した市民向け国際理解講座の開催などを行ってまいります。

九十九島の玄関口である九十九島パールシーリゾート及び九十九島動植物園「森きらら」については、指定管理者であるさせぼパール・シー株式会社と連携して、施設の魅力アップと集客力向上を目指すとともに、将来に向けたリニューアル構想を検討するなど、佐世保の観光地としての新たな魅力創出に取り組んでまいります。

また、「させぼ文化マンス」など文化の担い手育成事業を通じて、市民の皆様とともに地域文化の振興を進めてまいります。

文化財の保護・活用につきましては、針尾送信所において本年1月に案内所を整備し、福井洞窟では見学路や休憩所の整備を進めるなど、利用者の利便性の向上を図るとともに、多くの皆様に文化財への理解を深めていただくよう努めてまいります。

また、近代化遺産の一つである「旧海軍鎮守府凱旋記念館（市民文化ホール）」を日本遺

産「鎮守府」の情報発信の拠点施設として活用していきます。

③ 『健康で安心して暮らせる福祉のまち』関連事業

慢性的な医師不足に加え、医師の高齢化等による更なる医師不足が懸念されるなか、地域での医師の確保・定着のため、引き続き、国・県及び大学などの関係機関との連携・協力体制の強化を図りながら、医師確保事業を推進してまいります。

民生委員制度については、平成29年度に制度創設100周年を迎えることから、記念大会開催等の啓発活動を行い、民生委員の意義ある活動を広く市民の皆様にご覧いただき、民生委員制度を一層深く理解していただくことにより、民生委員活動の充実及び地域福祉の推進に努めてまいります。

また、介護予防につきましては、従来の全国一律的な事業から、市町村が中心となって地域の実情に応じて実施する「介護予防・日常生活支援総合事業」に移行いたします。介護予防の充実を図るとともに、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう、地域全体で支援する取組みを推進してまいります。

④ 『心豊かな人を育むまち』関連事業

子ども・子育て支援につきましては、子育てと仕事の両立支援に向けて、保育所の定員増を図るための施設整備を行うほか、国の動きに対応しながら保育士等の処遇改善を進めるなど、保育サービスの更なる充実を図り、保育所等への入所を希望される方の受け皿拡大を進めてまいります。

さらに、子育て世代包括支援センター事業により、母子に対する相談支援の機能強化を図るとともに、産前産後のケアに関するサービスの充実を図ることで、妊娠期から子育て期における切れ目のない支援に取り組んでまいります。

学校教育制度の多様化及び弾力化が推進されるなか、広田小学校と広田中学校、金比良小学校と光海中学校、小佐々小学校及び楠栖小学校と小佐々中学校においては、小中一貫教育を導入してまいります。併せて小佐々地区の3校においては、コミュニティ・スクールとして地域との連携を強化した教育に努めてまいります。

さらに、社会全体のグローバル化が進むなかで、時代を切り拓き将来を担う人材を育むために、本市が有する多様な教育・学習資源を活用して「英語が話せるまち佐世保」を実

現するためのプロジェクトに取り組みます。プロジェクトでは、小中学校における英語教育の充実、教職員の資質向上をはじめ、家庭教育支援としての地域未来塾の開設や民間事業者等と連携した「英語シャワー事業」に着手し、学びを深め続けられる環境づくりを進めてまいります。

また、授業時にパソコンやタブレット等のＩＣＴ機器を効果的に活用できるよう、情報通信機器の更新やＩＣＴ支援員の配置を順次行い、教育内容の充実・改善に努めてまいります。

生涯学習につきましては、「佐世保市生涯学習のまちづくり推進計画」に基づき、「佐世保市生涯学習情報サイト」の充実と周知に努め、市民の皆様への学習情報の積極的な発信に努めてまいります。

一方、ハード面におきましては、小・中学校施設の整備につきまして、校舎や体育館の建替え、トイレの洋式化による環境改善の実施などにより、安全・安心な教育環境の確保に積極的に取り組んでまいります。

また、吉井地区公民館と福井洞窟ガイダンス施設（仮称）などを併設した複合施設の整備を引き続き推進し、利用者の利便性の向上はもとより、文化財への理解を深めてもらうよう努めてまいります。

徳育につきましても、「徳育推進のための行動計画」に基づき、「佐世保徳育推進会議」と連携しながら、徳育の重要性や「一徳運動」について官民協働で広く市民の皆様へ周知・啓発してまいります。

市といたしましても、地域社会・家庭・学校等が一体となった安全・安心なまちづくり、子どもたち一人ひとりの心に寄り添う教育が肝要であると考えており、新しい時代を生き抜くたくましさや心豊かな佐世保の子どもたちを育む社会の形成に取り組んでまいります。

⑤ 『人と自然が共生するまち』 関連事業

環境保全に関しましては、国の地球温暖化対策計画が定められたことから、本市においても計画の策定作業を進めており、賢い選択を促す国民運動「クールチョイス」を踏まえ、市民一人ひとりの意識改革、行動の喚起を推進してまいります。

さらに、自発的に環境に配慮した行動ができる「環境市民」を育成することを目的とし

て、環境学習の機会の創出など一体的に環境教育の支援を行うとともに、地球温暖化防止に向けた意識の高揚を図るため、エコプラザに地球温暖化防止推進センターの機能を追加し、本市の環境教育・温暖化対策の拠点づくりを進めます。

大気汚染や水質汚濁等の監視を行うとともに、環境負荷の発生を抑制するため、事業者等への指導、啓発などにより身近な生活環境の保全に努めてまいります。

資源の消費を抑制し、環境への負荷が低減される循環型社会の形成を目指し、家庭系ごみ有料化制度の継続、事業系ごみの減量化・資源化、事業所への指導・啓発などに取り組み、日常生活や事業活動における循環型のまちづくりを推進してまいります。

また、新西部クリーンセンター（仮称）の建設を中心とした施設の総合整備に取り組み、ごみの発生から最終処分に至るまでの計画的なごみ処理の推進を図ってまいります。

生活排水対策につきましては、生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を図るため、公共下水道の整備並びに浄化槽の普及促進を行ってまいります。

公共下水道につきましては、計画的かつ効率的な整備を進めるとともに、浄化槽に関しましても、引き続き浄化槽設置補助金を交付し、市民負担の軽減を図り、水質保全に努めてまいります。

⑥ 『安全な生活を守るまち』関連事業

防災・危機管理体制については、専門的知識を有する人材を配置し、その強化を図るとともに、防災関係機関相互の連携・対応力の強化を目的に、総合防災訓練及び原子力災害を想定した訓練を実施します。

また、地域における自助・共助の精神を根付かせるために、各地域での防災訓練の機会を増やすとともに、地域の防災活動活性化のため防災リーダーの育成を推し進めてまいります。

併せて、災害情報を確実に住民に届けるため、防災行政無線による情報伝達を補完する手段として、メール配信サービス等の充実拡大を図ってまいります。

さらに、大規模災害の発生に備え、災害対策本部の情報収集能力を高め、指揮命令などの伝達機能を向上させ、災害対応力を強化するための必要な整備を進めてまいります。

消防体制の整備につきましては、高層建築物における火災や救助事案に対し、安全で確実・迅速な消防体制の更なる向上を目指すため、はしご自動車などの更新を進めてまいり

ます。

また、火災や地震等の災害現場等における消防職員間の緊急通信をはじめ、関係機関との情報共有においても活用できるよう「署活動系無線機」の整備を行い、安全の確保や災害時の通信手段の拡充を図ってまいります。

災害時に支援を必要とする高齢者等の支援につきましては、引き続き、支援者に対する平常時からの名簿情報提供の同意の取得に努め、個別支援計画の作成を進めていくことにより、安心して暮らすことのできる地域づくりを推進します。

さらに、集中豪雨など想定を超える災害の増加、激甚化を踏まえ、急傾斜地崩壊対策などの土砂災害、浸水防止対策を強化してまいります。特に、水防法の改正に伴い、相浦川の洪水ハザードマップの改訂を行い、ソフト面の防災対策強化にも取り組んでまいります。

建物の安全性の確保についてでございますが、老朽危険空き家等につきましては、佐世保市空家等対策計画及び関係条例の整備を進め、それらに基づく指導等を検討するとともに、除却費補助の支援を行ってまいります。また、昭和56年以前の戸建て木造住宅につきましては、所有者への指導のほか、耐震診断等に対する補助制度を引き続き実施し、耐震化の促進を図ってまいります。一方、市有建築物については、昭和56年以前の建物もほぼ耐震化を済ませており、特定建築物の耐震化率が90%を超えるなど、一定の安全性の確保ができておりますが、多くの市民が利用する民間建物についても、引き続き事業者へ耐震化の指導・啓発を行い、更なる安全性の確保に努めてまいります。

⑦ 『快適な生活と交流を支えるまち』関連事業

住み始めやすく、住み続けられる居住環境を目指し、望ましい居住誘導のあり方や居住環境の整備方針などを研究いたします。

また、地域特性に応じた市街地の再生として、斜面地対策等において、地元まちづくり協議会と連携し、道路などの基盤整備を推進してまいります。

橋梁を含む道路施設、市営住宅、公園施設、水道施設などの生活の基盤であるインフラについては、長寿命化計画に基づき、計画的・効率的な維持管理を実施し、安全安心の確保に努めてまいります。

J R佐世保線等の輸送改善については、九州新幹線西九州ルート（長崎ルート）の効果

を県北地域に波及させるためにも必要不可欠なものです。

フリーゲージトレインの開発状況や西九州ルートに関する国の動向を注視しながら、輸送改善の実現に向けて、市単独のみならず県を主導として、国やＪＲ九州に対する要望活動や必要な調査等に、引き続き取り組んでまいります。

道路交通網につきましては、地方創生の礎となる西九州自動車道を中心とした広域幹線道路の一層の整備促進や、通学路等における交通安全対策、地域からの整備要望への対応としての生活関連道路の整備に努めてまいります。特に、瀬戸越地区を中心とした市北部地区の渋滞対策のため、国道２０４号と国道４９８号を結ぶバイパスルートの創設について長崎県に対し新たに要望しておりますので、実現に向けた取組みに最大限努力してまいります。

持続可能なバス路線の維持のためには、交通局存廃も含めた抜本的なバス事業の再構築が必要との判断から、平成２８年度には最適な運行体制のあり方について調査を行いました。

現在、その結果を踏まえ、行政関与のあり方や運転士確保の問題等、総合的な視点から検討を行っているところです。

今後、議会や住民の皆様のご意見を集約したうえで、明確な方針を可能な限り早急にお示ししたいと考えております。

従いまして、市営バス事業につきましては、今後、お示しする方針と調整を図りながら事業に取り組むこととなりますが、引き続き、平成２６年度からの交通事業改善計画に沿って、事業全般にわたる改善・改革を継続的に推進し、運行の一部を委託しております子会社・させばバス株式会社との連携により、運行コストの削減と事業の効率化を図ってまいります。

また、接客・接遇の向上、安全安心運行などに加え、老朽化したバス車両のノンステップバスへの更新や、液晶式の運賃表示器の全車両への導入など、今後も、サービスの向上に努めてまいります。

以上7つの基本目標と施策を推進するに当たり、以下のような都市経営に取り組みます。

情報化につきましては、地理情報システムや、分譲用の紙地図に使用する地形図情報を更新し、市民サービスや業務品質の向上に努めます。

マイナンバー制度につきましては、国や自治体間での情報連携が始まることから、更なる情報セキュリティの強化に取り組んでまいります。マイナンバーカードの普及については、市内の企業を訪問してカード取得をお願いする取組みを平成29年度から始めるとともに、引き続き住民票等のコンビニ交付を推進してまいります。

また、ローカウターの設置などリニューアルを行っていました本庁舎1階窓口につきましては、3月13日から利用していただけるようになります。さらに、6月1日からは、出生届や転入届などの手続きも同時に行うことができる「くらしの手続プラザ」を開設し、窓口手続きの簡素化を図るとともに、パスポート申請事務の取扱いを開始する予定です。このほか、タッチパネルや音声認識機能があるロボット「Pepper（ペッパー）」による庁舎案内を始め、市民に親しまれる便利な市役所づくりを推進してまいります。

新市の一体感の醸成を目的とした「地域力アップ支援事業」は、自らの地域を考え、自ら実践する活動をさらに支援し、市民によるまちづくりの推進を図ります。

離島・半島地域の振興につきましては、宇久、黒島、高島、市北部地域に「地域おこし協力隊」を配置し地域の魅力ある情報を発信して、交流人口等の増加に貢献しており、今後過疎地域等に配置し、地域の活性化を図ります。なお、宇久島につきましては、本年4月に施行される国境離島新法の関連事業を活用し、航路運賃の低廉化、輸送コストの費用負担軽減、滞在型観光の促進、雇用機会の拡充に向けた取組みを行います。「しまとく通貨」の利用促進についても引き続き推進してまいります。

また、計画的な財政運営に努め、まちづくりの重点課題の解決と市民ニーズへの対応に積極的に取り組むとともに、公共サービスを将来にわたって安定的に提供していくための財源を確保するため、適正な財政規模への是正など改革を進め、持続可能な財政運営を目指します。

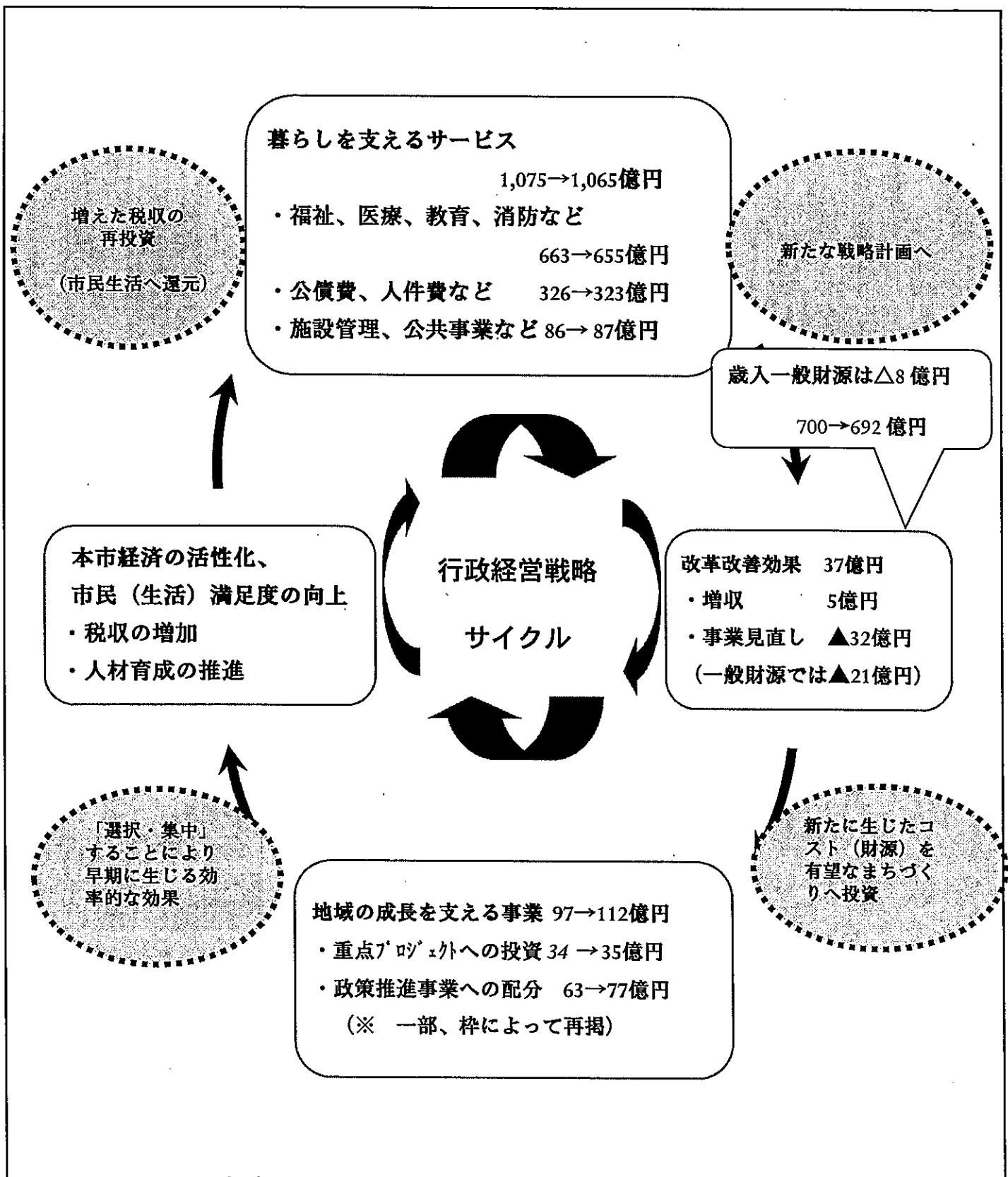
さらに、分かりやすい税財務情報の提供のほか、新地方公会計への対応や公共施設等総合管理計画の進捗を図るとともに、財政運営改革の一環でもある公共施設の適正配置及び保全管理の取組みについて、市民の皆様との対話を通じた具体的な検討を進めてまいります。

す。

また、公正かつ公平な課税を行い、引き続き納税環境の整備に努めるとともに、税外収入につきましても債権管理の取組みを強化し、事務の一層の適正化を図ることで、市民の公平な負担による収入確保を図ってまいります。

市有財産につきましては、資産活用基本方針に基づき、資産の有効な利活用など戦略的な活用を進めてまいります。

《平成29年度予算／行政経営戦略サイクルイメージ》



4 経営方針に基づく3つの重点プロジェクト事業一覧表（第5次実施計画）（一部再掲事業あり）

（単位：千円）

款	担当部局	新規：○ 一部 新規：□	事業名	事業概要	事業費	予算説明 資料P
事業費計（①）～（③）					5,081,864	
①成長戦略プロジェクト					3,526,616	
①国際観光の活性化と観光都市機能の強化					737,629	
・東アジア観光客の誘客強化					119,570	
7	観光商工部		観光客誘致促進事業 ※クルーズ船分除く	佐世保観光コンベンション協会への事業補助	75,880	24
7	観光商工部		訪日外国人誘致事業	東アジア・東南アジアへのセールスプロモーション	24,679	24
2	企画部		国際戦略調査研究事業費	戦略的な都市間交流の推進	13,429	15
2	企画部		留学生支援事業	市内の留学生に対する側面的な生活支援	1,052	-
2	企画部		統合型リゾート（IR） 誘致推進事業	ハウステンボス地域へのIR導入に向けた検討	4,530	14
・国際感覚を持った人材の育成・活用					29,613	
2	企画部		国際人材育成・活用事業	外国人観光客の受入態勢整備	642	-
2	企画部	□	姉妹都市等交流事業	海外姉妹都市等との青少年交流事業や周年事業など	26,113	15
2	総務部		人事給与関係経費※厦 門・坡州職員派遣事業分	廈門、坡州市への職員派遣	2,858	-
・国際観光の都市にふさわしい都市機能の強化					588,446	
9	港湾部		ポートセールス振興業務	佐世保港への寄港誘致、クルーズ客船寄港対応	14,853	27
9	港湾部		港湾施設保安対策維持 管理事業 ※クルーズ分	SOLAS条約に基づく港湾施設保安対策業務	30,982	27
港湾 特会	港湾部		国際ターミナルビル管理 運営事業	国際ターミナルの維持管理	28,876	36
7	観光商工部		観光客誘致促進事業 ※クルーズ分	歓迎イベント等の実施、船社に対するインセンティブ	53,330	24
臨海 特会	港湾部		三浦地区みなとまちづく り計画賑わい促進事業	貸付地及び暫定利用地の管理運営	405	37
9	港湾部		大型客船対応基盤整備事 業	大型化するクルーズ客船対応のための三浦地区岸壁延伸	249,000	27
9	港湾部	○	佐世保港国際クルーズ拠 点形成事業	官民連携による国際クルーズ拠点整備（浦頭地区）	211,000	27
②地場企業の活性化と海外ビジネス展開支援					95,275	
・販路開拓・新製品開発など地場企業の競争力強化に係る支援					88,644	
・地場企業の活性化						
7	観光商工部		創造・販路支援事業	市内中小企業等に対する新製品・新技術の開発、販路拡 大への支援	12,178	24
7	観光商工部		人材育成支援事業	中小企業等への人材育成支援	800	24
7	観光商工部		戦略産業推進プロジェク ト事業	プロフェッショナル人材確保支援、中小企業等への人材 育成支援	20,400	24
5	観光商工部	□	労働雇用対策費	新規卒業者やU・J・Iターン希望者等の市内就職の促 進、在宅就労促進に対する支援など	21,049	21
7	観光商工部		魅力ある商店街創出支援 事業	商店街組合等が実施する事業に対しての支援	8,838	24
7	観光商工部	○	魅力ある個店グループ支 援事業	個店グループが実施する事業に係る経費の一部助成。	1,500	24
7	観光商工部		商店街活性化推進調査・ 研究事業	商店街事業者向けのセミナーの開催、先進商店街の取組 みや行政の支援事例等の調査・研究	670	24
7	観光商工部		中心市街地魅力向上事業	まち元気協議会によるインバウンド対応への支援	4,581	24
8	都市整備部		駐車場整備事業 ※中心市街地魅力向上分	自転車等駐車場の整備（島瀬町）	1,800	-

4 経営方針に基づく3つの重点プロジェクト事業一覧表（第5次実施計画）（一部再掲事業あり）

（単位：千円）

款	担当部局	新規：○ 一部新規：□	事業名	事業概要	事業費	予算説明 資料P
7	観光商工部		中心市街地にぎわい推進事業	「きらきらフェスティバル」への一部助成	10,082	24
7	観光商工部		新規創業支援事業	創業希望者への補助、創業支援事業者（支援機関）への事業補助	6,266	24
7	観光商工部		次世代創業者育成プログラム事業	産官学が連携した若年創業者の発掘・育成	480	24
海外企業との経済交流の促進、国際感覚を持った人材の育成強化・活用					6,631	
7	観光商工部		海外ビジネス展開支援事業	海外ビジネス展開の可能性調査・研究、海外ミッションツアー	3,631	24
7	観光商工部		創造・販路支援事業※海外市場販路開拓支援分	海外市場をターゲットとした販路開拓への支援	3,000	24
③地域経済の新たな活力源となる企業立地・企業誘致の実現					690,189	
市営工業団地の整備による受け皿の確保					238,441	
団地特会	企業立地推進局		市営工業団地整備事業（小佐々地区）	市営工業団地維持管理（調整池土砂浚渫）	1,000	36
団地特会	企業立地推進局	○	市営工業団地整備事業（相浦地区）	新規工業団地整備	226,174	36
7	企業立地推進局		企業誘致活動事業	トップセールス、企業訪問活動	11,267	24
企業立地奨励制度の充実					451,748	
7	企業立地推進局		企業立地奨励事業	新規立地及び増移設を行った企業への各種奨励金を交付	451,748	24
④地域ブランド力を高め、オンリーワンの観光地・産地づくり					2,003,523	
時旅など魅力的な観光商品の造成と戦略的な情報発信の強化					2,003,523	
7	観光商工部		観光地域づくり推進事業	観光立国の基本理念「住んでよし、訪れてよし」の観光地域づくりと、「ブランド観光地域」の実現を目指す	60,000	25
7	観光商工部		世界遺産活用推進事業	黒島案内標識設置、世界遺産活用プロモーション	11,720	25
7	観光商工部	○	日本遺産活用推進事業	日本遺産を活用した観光客誘致促進	6,310	25
7	観光商工部		九十九島PR事業	九十九島の認知度向上、誘客促進のための集中PR	100,000	24
7	観光商工部	□	九十九島パールシーリゾート管理運営整備事業	維持管理及び環境整備、イルカ導入など	117,006	25
7	観光商工部		アンテナショップ推進事業	道の駅させばつくす 99（地産地消推進施設）の維持管理	20,741	24
7	観光商工部	□	させばブランド構築事業	「させば戦略産品」の情報発信・販売促進、全国お茶まつり開催に合わせた世知原茶の重点PR	7,245	24
7	観光商工部	□	三川内焼振興事業	肥前窯業圏全域及び三川内地区の情報発信強化	6,810	24
7	観光商工部		ふるさと納税制度推進事業	ふるさと納税制度を活用した本市特産品の情報発信、販売額向上	1,636,394	24
6	農林水産部		マガキ種苗生産事業	マガキ養殖用種苗の生産、養殖業者への抑制飼育技術定着	6,259	23
6	農林水産部	○	水産センター機能強化事業	水産センターの再編計画を検討	4,200	23
6	農林水産部		畜産振興対策事業 ※食の浸透事業分	長崎和牛のブランド力強化及び生産・流通の総合的推進	2,000	22
6	農林水産部		産地化・ブランド化育成事業	農水産物の新ブランド産品の確立、1億農産物の産地拡大・生産額向上	11,638	22
卸売特会	農林水産部	○	施設整備費【水産市場】	水産市場の衛生管理施設整備に向けた基本計画の作成	13,200	34

4 経営方針に基づく3つの重点プロジェクト事業一覧表（第5次実施計画）（一部再掲事業あり）

（単位：千円）

款	担当部局	新規：○ 一部 新規：□	事業名	事業概要	事業費	予算説明 資料P
(2) 安全・安心なまちプロジェクト					994,161	
①地域住民が中心となった防災体制の確立					28,764	
・自主防災組織の結成促進（活動促進）					10,889	
10	防災危機管理局	□	自主防災組織育成事業	新規結成促進に対する防災用品の助成、自主防災リーダー育成経費	2,950	28
10	消防局		消防装備品整備※一部	消防団の装備及び活動強化	7,939	28
・備蓄体制の強化					13,803	
3	市民生活部		災害援護諸費	災害見舞金・弔慰金の給付、災害復興住宅等資金などの貸付、災害用備蓄品の購入など	13,803	19
・高齢者や子どもなど災害弱者対策の充実					1,220	
3	保健福祉部		避難行動要支援者支援事業	災害時等の避難行動要支援者に対する体制整備	1,220	17
・防災意識の高揚と防災知識の普及					2,852	
10	防災危機管理局		防災訓練事業	総合防災訓練、ミニ防災訓練の実施	2,381	28
10	防災危機管理局		原子力艦防災対策事業	原子力艦防災訓練の実施、関係機関との協議等	471	-
②消防・医療機関が一体となった救急医療体制の構築					117,947	
・救急医療体制の充実					117,947	
4	保健福祉部		救急医療推進事業	初期、二次、三次救急（急性期医療）から在宅まで切れ目のない医療・介護サービスの提供体制を構築	91,790	19
介護 特会	保健福祉部		在宅医療・介護連携事業		26,157	35
③災害に強いまちの基盤（公共施設、公共公益施設等）の整備					847,450	
・学校や庁舎などの公共施設の耐震化					578,858	
11	教育委員会	□	公民館耐震改修経費	世知原地区公民館移転	74,354	31
11	教育委員会		小学校耐震対策事業	非構造部材耐震化（2校）	1,000	30
11	教育委員会		中学校耐震対策事業	非構造部材耐震化（4校）	3,100	30
2	財務部		本庁舎リニューアル事業	幹線及び5階内装他改修工事	369,000	14
8	都市整備部		建築物災害防止事業 ※防災減災計画計上分	老朽危険空き建築物除却費用の一部助成	6,000	26
8	都市整備部	□	住宅政策推進事業	空家等対策計画に沿った空家の利活用を推進	7,887	27
3	保健福祉部	□	老人福祉センター等耐震改修事業	老人・身体障害者憩いの家「いでゆ荘」の耐震化改修など	92,517	18
10	防災危機管理局	○	災害対策本部整備事業	災害対策本部の整備	25,000	28
・斜面密集市街地対策の推進					268,592	
8	都市整備部		斜面密集市街地対策事業	防災上危険な状況にある密集市街地の整備	268,592	27

4 経営方針に基づく3つの重点プロジェクト事業一覧表（第5次実施計画）（一部再掲事業あり）

（単位：千円）

款	担当部局	新設：○ 一部新設：□	事業名	事業概要	事業費	予算説明 資料P
(3) 地域の絆プロジェクト					561,087	
①自治会や町内会などの地域コミュニティ活動の支援・活性化支援					425,280	
・自治会などの地域コミュニティ活動の支援・活性化支援					425,280	
2	市民生活部		行政協力業務経費	市からのお知らせ文書等の配布、回覧	113,052	16
2	市民生活部	□	町内・自治会集会所等施設整備費	集会所などの整備に必要な資金の補助及び貸付	78,982	16
2	市民生活部		コミュニティ助成事業	宝くじの助成事業（備品購入、公民館建替等）	22,500	-
2	市民生活部		町内会活動活性化推進事業費	「地区自治協議会」の設立、運営に対する支援	83,746	16
2	市民生活部		佐世保市市民活動保険事業	市民活動保険料 対象：市民活動中に発生した適用事故	5,500	16
11	教育委員会		公民館主催講座	各地区公民館における各種講座の実施	8,080	31
11	教育委員会		公民館職員研修事業	公民館職員の資質向上のため、社会教育主事講習への職員派遣	1,275	31
2	企画部	□	UJIターン促進事業	移住相談会の開催、移住空き家改修補助、お試し住宅の運営・整備、移住サポートプラザ整備など	29,524	15
2	企画部	□	離島振興対策事業費	離島半島地域の定住促進、地域産業のPR、人材育成等	31,685	15
2	企画部		地域おこし協力隊事業	隊員の活動にかかる経費 活動内容：観光客誘致、受入態勢構築、特産品開発など	30,226	15
2	企画部		地域力アップ支援事業	住民自らが実施するまちづくり活動に対し支援	20,710	16
②協働によるまちづくりの基盤整備及びその実践					125,220	
・協働によるまちづくり事業の展開					117,498	
2	市民生活部		市民協働推進委員会運営事業	市民協働推進計画の進捗状況確認や施策検討	1,416	-
2	市民生活部		市民協働意識啓発事業費	市民協働の理解促進のための意識啓発 協働のまちづくりのためのファシリテーション研修の開催	3,103	16
2	市民生活部		提案公募型協働事業推進経費	市民側、行政側相互の提案に基づき事業を組み立てる「提案型公募事業」を実施	159	-
3	保健福祉部		地域福祉計画推進事業	地域福祉計画の策定及び進捗管理	866	17
3	保健福祉部		社会福祉協議会活動支援事業	地域福祉事業の推進、社会福祉協議会補助金交付要綱に基づく補助	111,954	17
・交通不便地区対策					7,722	
2	企画部	□	交通不便地区対策事業	乗合タクシー、まめバス、ふれあい号などへの支援	7,722	15
③NPOや地域のリーダーなど新しいまちづくりの担い手を育む・生業の創出					10,587	
・NPOやボランティア組織の育成と活動支援					9,527	
・各種団体・人材のネットワーク化						
2	市民生活部		させば市民活動交流プラザ運営事業	プラザの運営、施設管理、NPO等の活動支援のための研修及び講座の開催	9,527	16
・中間支援組織などの設立支援や育成					1,060	
2	市民生活部		市民公益活動団体自立化支援事業	市内のNPO（市民公益活動団体）への支援	1,060	-

まちづくりの基本目標にかかる重点事業 (一部再掲事業あり)

(単位:千円)

款	基本目標	担当部局	事業名	事業概要	事業費	予算説明資料 P.
7	①雇用を生み出す力 強い産業の まち	観光商工部	中小企業融資	中小企業向けの制度融資、保証料補給	4,132,550	23
7		観光商工部	魅力ある個店グループ創出支援事業	個店グループに対する支援	1,500	24
7		観光商工部	戦略産業推進プロジェクト	人材育成・人材確保事業の支援	20,400	24
7		観光商工部	創造・販路支援事業	海外に製品・技術等の販路開拓を行う際支援	3,000	24
5		観光商工部	労働雇用対策費	UJIターン希望者等の市内就職促進、在宅就労促進に対する支援	9,938	21
7		観光商工部	産学官連携技術振興事業	産業コーディネート事業、新規創業支援事業など	24,658	24
6		農林水産部	茶振興対策事業	「全国お茶まつり長崎大会」の開催するための経費	3,832	22
6		農林水産部	家畜導入促進事業	させぼ生まれ“させぼ育ち”長崎和牛を導入するための経費への支援	4,000	22
6		農林水産部	市場繰出金	市場への繰出し金	891,620	-
7	②あふれる 魅力を 創出し 体感できる まち	観光商工部	訪日外国人誘致事業	東アジア諸国(中国、香港など)へのプロモーション活動及び東南アジア諸国へのセールス活動	24,679	24
2		企画部	姉妹都市等交流事業費	姉妹都市等との交流(周年事業など)の実施	26,113	15
2		企画部	国際戦略調査研究事業費	中国・韓国等との観光面、経済面等の交流促進	13,429	15
2		企画部	地域文化創造人材育成事業	文化の人材育成事業(させぼ文化マンスなど)の実施	22,040	15
7		観光商工部	九十九島パールシーリゾート管理運営整備事業(イルカ導入環境整備)	新規イルカの導入経費及びイルカプールのメンテナンス経費	10,000	25
7		観光商工部	動植物園管理運営事業	動植物園の施設改修及び動植物園職員とのワークショップ実施	30,881	25
11		教育委員会	福井洞窟整備・発掘事業	吉井町福井洞窟の発掘・資料整理・公開整備	47,788	30
11		教育委員会	針尾送信所保存整備事業	国指定重要文化財である針尾送信所の保存、整備、公開にかかる整備	16,321	30
7		観光商工部	日本遺産活用推進事業	日本遺産を活用した観光客誘致促進	6,310	25
11		教育委員会	日本遺産活用推進事業	日本遺産認定に伴う構成資産文化財の保存調査、展示啓発	16,500	30

(単位:千円)

款	基本目標	担当部局	事業名	事業概要	事業費	予算説明資料 P.
4	③健康で安心して暮らせる福祉のまち 介護特会	保健福祉部	医師確保事業	UIJターンを希望する医師への支援や大学での寄附講座の設置	78,779	19
3		保健福祉部	民生委員制度創設100周年記念事業	民生委員・児童委員の資質・意識の向上、地域福祉の向上を図る。	1,700	17
		保健福祉部	介護予防・日常生活支援総合事業	地域住民が参画した介護予防の取り組みや生活支援サービスを提供	457,808	35
4		保健福祉部	地方独立行政法人病院運営事業	北松中央病院・佐世保市総合医療センターに対する運営負担金	862,011	19
3	④心豊かな人を育むまち	子ども未来部	保育所施設整備事業	私立保育所が行う施設整備に対する補助	539,754	18
3		子ども未来部	私立保育所等運営事業	私立保育所等の運営費	8,215,546	19
3		子ども未来部	児童クラブ事業	児童クラブ運営費など	470,054	18
4		子ども未来部	子育て世代包括支援センター事業	妊娠から子育てまでの切れ目のない支援	4,459	21
4		子ども未来部	妊娠・出産包括支援事業	妊産婦相談支援。退院直後の母子への訪問・通所・宿泊などによる支援	14,325	21
11		教育委員会	共育推進事業	小佐々地区3校によるコミュニティスクールの形成	729	-
11		教育委員会	地域未来塾事業	小中学生を対象として復習をメインとする学習教室の開催	3,048	31
11		教育委員会	英語シャワー事業	民間主導による英語力の向上に資するイベント事業の展開	5,128	31
11		教育委員会	生涯学習指導事務	生涯学習情報の発信、職員研修旅費など	964	-
11		教育委員会	吉井地区複合施設整備事業	吉井地区公民館等、福井洞窟ガイダンス施設(仮称)の整備	87,020	31
11		教育委員会	徳育推進事業	「徳育推進会議」との連携による徳育の周知啓発	6,499	31
11		教育委員会	教職員の研修・教育研究(地方創生)	地域人材を活用した英語指導力向上研修	400	29
11		教育委員会	国際理解教育推進事業(地方創生)	小中学生向けの英語体験活動の実施	7,414	29
11		教育委員会	小・中学校教育活動推進事業(ICT支援員)	ICT機器が導入される小中学校(9校)に対し、ICT支援員を派遣するもの	16,200	28
11		教育委員会	教育用パソコン整備	パソコン、タブレット等の情報通信機器の整備を行うもの	159,265	-
11		教育委員会	一般施設改修	小中学校の施設改修、トイレ洋式化	391,855	29
11		教育委員会	小学校耐震対策事業	小学校の非構造部材耐震対策	1,000	30
11		教育委員会	黒島小学校校舎改築等事業	黒島小・中学校の建設工事	311,192	30

(単位:千円)

款	基本目標	担当部局	事業名	事業概要	事業費	予算説明資料 P
11	④心豊かな人を育むまち	教育委員会	中学校耐震対策事業	中学校の非構造部材耐震対策	3,100	30
11		教育委員会	黒島中学校校舎改築等事業	黒島小・中学校の建設工事	208,270	30
2		市民生活部	女性活躍推進事業	女性活躍推進のための環境整備	7,230	15
4	⑤人と自然が共生するまち	環境部	環境教育・環境学習推進事業	学校版環境ISO推進、させぼエコプラザの運営、地球温暖化防止活動推進センターの設置・運営	12,987	20
4		環境部	水質汚濁防止対策事業	水質環境監視など	13,261	20
4		環境部	大気汚染防止対策事業	大気環境監視、ダイオキシン類監視など	39,602	20
4		環境部	減量リサイクル推進事業	ごみの減量化・資源化の推進	152,579	21
4		環境部	適正排出啓発事業	ごみの適正処理の推進 ごみステーション整備補助など	48,630	21
4		環境部	一般廃棄物処理施設総合整備事業	新西部クリーンセンター(敷地造成・施設建設)、東部クリーンセンター(基幹設備改修)	1,408,264	21
4		環境部	浄化槽設置補助金	生活排水対策として浄化槽を設置する者に対して補助	172,704	20
4		環境部	下水道事業会計繰出金	公共下水道事業への繰出	1,748,800	21
10	⑥安全な生活を守るまち	防災危機管理局	災害対策本部整備事業	災害対策本部整備経費	25,000	28
10		防災危機管理局	防災訓練事業	防災訓練、ミニ防災訓練の実施	2,381	28
10		防災危機管理局	原子力艦防災対策事業	原子力艦防災訓練の実施など	471	-
10		防災危機管理局	自主防災組織育成事業	新規結成促進に対する防災用品の助成及び自主防災リーダー育成にかかる経費など	2,950	28
10		防災危機管理局	防災行政無線維持管理事業	難聴地域対策として、防災行政無線維持管理を行うもの。	45,840	-
10		消防局	通信機器整備	アナログ無線撤去及び署活動系無線機整備など	16,582	28
10		消防局	自動車、機械整備	消防車両の更新整備	297,569	28
2		市民生活部	防犯灯関係経費	町内会等が維持管理する防犯灯の電灯料やLED化促進補助など。	70,734	16
3		保健福祉部	避難行動要支援者支援事業	災害時等の避難行動要支援者に対する体制整備	1,220	17
8		土木部	洪水ハザードマップ作成事業	水防法の改正に基づき、洪水ハザードマップの改定を行うもの	9,300	26
8		都市整備部	建築物災害防止事業	老朽危険空家(住宅及び事務所など)除却費用に対する補助	29,772	26

(単位:千円)

款	基本目標	担当部局	事業名	事業概要	事業費	予算説明資料 P
8	⑥安全な生活を守るまち	土木部	都市下水路費	雨水渠整備受託事業 川下排水区など3地区	12,300	26
8		土木部	特殊地下壕対策事業	危険度が高い特殊地下壕の対策経費 立神町など5地区	46,946	27
8		土木部	急傾斜地崩壊対策事業費	県費補助事業(18地区) 県営事業負担金(22地区) など	447,467	26
8	⑦快適な生活と交流を支えるまち	都市整備部	公園施設長寿命化計画策定事業	長寿命化計画策定経費	13,540	27
8		都市整備部	斜面密集市街地対策事業	斜面市街地の4地区の生活道路整備	268,745	27
2		企画部	公共交通活性化事業	佐世保市地域公共交通網形成計画の推進と進捗管理など	6,861	15
2		企画部	交通不便地区対策事業	乗合タクシー等の運行支援及び交通不便地区対策に係る経費	7,722	15
2		企画部	地方バス路線維持対策事業費	廃止路線代替バスの運行に対する欠損補助など	38,788	15
2	⑧都市経営の取組み	総務部	統合型地理情報システム整備事業費	統合型GIS及び公開型GISの管理運用、市全域分の基本図データの整備更新	131,068	14
2		企画部	地域おこし協力隊事業	地域おこし協力隊の配置など	30,226	15
2		企画部	離島地域移住促進事業	離島移住のきっかけづくりを目的としたお試し住宅の運営など	700	15
2		企画部	佐世保市がんばらんば応援隊事業	離島・過疎地域のイベントにスタッフとして参加する方への支援	600	15
2		企画部	離島振興対策事業費	離島輸送コスト支援、国境離島新法関連など	31,685	15
2		企画部	連携中枢都市圏検討事業	連携中枢都市圏の形成に向けた調査・検討	14,500	14
2		企画部	UJIターン促進事業	UJIターン促進のための各種支援	29,524	15
2		財務部	債権管理推進事業	「債権管理対策室(仮称)」を設置し、債権の適正管理を推進	1,500	14
2		財務部	本庁舎リニューアル事業	市役所本庁舎のリニューアル	369,000	14
2		財務部	施設再編検討事業費	公共施設の適正配置及び長寿命化に関する取組み	54,630	14